令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

		1.7													
1	当初	事 項	電動	車導入加速化事業	費						予算主管調	環境・ゼロカーボン推進課			
		事業	車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の 設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化								始期	2022			
		概要			けると	ともに、啓発によ	る普及	(促進により、電動	車導入	の加速化	終期	2026			
			を図る	15.70 15											
					必単文	. ,	1242								
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 原	-	R 8 年 度			
		K P I		R 4 年 度	目標値	0.2 %	目標値	0.3 %	目標値	0.6	% 目標	值 1.1 %			
			実績値	0.107 %	実績値	0.107 %	実績値	0.132 %	実績値		% 実績	値 %			
			ストック /フロー	ストック	達成率	53.5 %	達成率	44 %	達成率		% 達成	率 %			
				コスト	取料現aT 予算額	104,842 千円	取終現計 予算額	103,600 千円	取終現ま 予算額		千円 取料	千円			
				A F	決算額	65,636 千円	決算額	43,927 千円	決算額		千円 決算				
	6 年 度	要因分	祈	総括	<i>''</i>										
月直し方向性 維持 引き続き、市町と連携したEV購入費補助や公共用急速充電設備の設置補助らは、協定を締結した民間事業者による県有施設への充電設備の設置等をEVの普及促進を図ることにより、KPIの目標達成は可能であると考える。											を実施予定で	10.10 1 12.12 1 12.10			
2	当初	事 項	デカ	ボ愛媛プロジェク	7ト推進	事業費					予算主管調	環境・ゼロカーボン推進課			

2	当初	事	項	デカ	ボ愛媛プロジェク											
		_	業		炭素化に向けた県民総ぐるみのアクションを引き出すため、「楽しさ・貢献実感」を リガーとし、県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、県民の意識や行動								阴	2024		
		概	要		大きく変容させる。									2026		
				温室	か果ガス排出の削減に取り組む県民の割合											
				KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 5	芰		R 8 年 度		
		K F	P I		R 4 年 度	目標値	0 %	目標値	50 %	目標値	60	%	目標値	75 %		
				実績値	%	実績値	44 %	実績値	36.3 %	実績値		%	実績値	%		
				ストック /フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	72.6 %	達成率		%	達成率	%		
			コスト	スト	取終現aT 予算額	千円	取於現計 予算額	49,980 千円	取終現計 予算額		千円	取於現計 予算額	千円			
					要因	決算額	千円	決算額	49,743 千円	決算額		千円	決算額	千円		
	6 年 度	要因分		祈	んでいることも判	明した。 'クション	このことから、様 ^々 /を実践することが後	マなメ 、 余々に	エコバックやマイボディアを通じて、広 で着しつつあるので(く生活れないた	皆の環境意言	識が高ま れる。	つた絽	黒、「意識するこ		
		見直	近し方	向性	維持	–	なる2025年度は、。 らなる成果の向上に		民の意識改革・行動 fていく。	変容に	うなかる視	点を重視	もしたま	以組みを展開するこ		

3	当初	事	項	愛媛!	果版 J -クレジッ	・卜制度フ	プロジェクト事業	養				予算主	管課	環境・ゼロカーボン推進課			
		事業 県民総ぐるみの脱炭素の取組みを推進するため、J-クレジット制度を活用した県内循概要 制度により、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。										始期					
												終其	期				
				「えで													
				KDI細別										R 8 年 度			
		K F	о т	TO THEODY	R 4 年 度	目標値	0 件	目標値	456 件	目標値	728		目標値	1000 件			
		K F	- 1	F-14W (
				実績値	件	実績値	0 件	実績値	772 件	実績値		件	実績値	件			
				/フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	169.3 %	達成率		%	達成率	%			
				⊐	スト	予算額	3,017 千円	丁/解码	2,230 千円	予算額		千円	予算額	千円			
L					要因	決算額	2,357 千円	決算額	386 千円	決算額		千円	決算額	千円			
	6 年 度	要	四分	計析	会員登録を県か 総括 市町の負担軽減 て、会員登録を	市町の負担軽減を図るため、市町が住民向けに実施している蓄電池、家庭用燃料電池の補助(県1/3〜1/2間接補助)に関して、会員登録を県から市町への補助金の交付要件としていたところを解除した。 R7年度は、市町は制度の案内のみを行い、入会届出書類の受付けは県が直接行うこととし、本予算事業は廃止することとし											
4	当初	見直し方向性			温暖化対策推進	事業費						予算主	管課	環境・ゼロカーボン推進課			
		事概					計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。						期 饵	2008			
				205/	0年昭岩妻社会	マカミ・・	ョン宣言登録事業	学老粉				終期	77	2023			
								未日奴									
				KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度	=======	R 6 年 度		R 7 年 月			R 8 年 度			
		K F	P I		R 4 年 度	目標値	100 事業	所 目標値	150 事業所	目標値	200	事業所	目標値	250 事業所			
				実績値	119 事業	所 実績値	119 事業	所 実績値	121 事業所	実績値		事業所	実績値	事業所			
				ストック /フロー	ストック	達成率	119 %	達成率	80.7 %	達成率		%	達成率	%			
					スト	取料現計 予算額	3,194 千円	了與祖	8,125 千円	取終現aT 予算額		千円	最終現aT 予算額	千円			
						決算額	2,297 千円	決算額	7,133 千円	決算額		千円	決算額	千円			
		要	现分	补	要因 制度開始 3 年目: ことができなか		登録者の大幅な増	加は難し	くなっている状況で	あり、	目標値である	る150事	業所ま	で登録数を伸ばす			
	6 年 度	\$	(M)	J 171	総括												
		見直	直し方	可性	改善		、気候変動適応(Zンティブの増加等 5、令和 7 年度の取								

5	当初	事 項	地球	地球温暖化対策推進事業費									環境・ゼロカーボン推進課	
		事業	農 県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の										2008	
				を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。							終期		2025	
			気候変動適応に関する事業参加者数											
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 .	度		R 8 年 度	
		K P I		R 4 年 度	目標値	600 人	目標値	600 人	目標値	600	人	目標値	600 人	
			実績値	249 人	実績値	617 人	実績値	593 人	実績値		人	実績値	人	
			ストック /フロー	フロー	達成率	102.8 %	達成率	98.8 %	達成率		%	達成率	%	
				スト	取終現計 予算額	3,194 千円	最終現計 予算額	8,125 千円	最終現aT 予算額		千円	最終現計 予算額	千円	
					決算額	2,297 千円	決算額	7,133 千円	決算額		千円	決算額	千円	
	6 年 度	要因	分析	総括										
		令和8年度からは、魅力的なインセンティブの増加等により、企業の登録制度への関心を一層高とともに、気候変動適応においても、令和7年度の取組進捗・成果を勘案しながら、適切な事業行っていく。 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・												
6	当初	部 事 項 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費									予算主	予算主管課 環境・ゼロカーボン推進課		
		事業		や地域単位で新工							始其	期	2023	
		概要		及びZEHについて、 中給変点 Fを図る		エイル	終	钥	2025					
				十一日和学リエク区の。										
				用燃料電池等の普及	又日信									
				上がると良い指標	口無法	R 5 年 度	口無法	R 6 年 度	口無法	R 7 年 .	<u></u> 市町	口標法	R 8 年 度 市町	
		K P I		R 4 年 度	目標値	18 市町	目標値	•	目標値	20		目標値		
			実績値	カロー	実績値	13 市町 72 %	実績値	17 市町 85 %	実績値		市町 %	実績値	市町 	
			/フロー		達成率	 千円	達成率	54,599 千円	達成率		% 千円	達成率	% 千円	
				スト	予算額 決算額	千円	予算額 決算額	46,555 千円	予算額 決算額		千円	予算額 決算額	千円	
					を実施	した17市町のうち、 似未達成であった。	、実績	(補助金確定額) カ	*普及目		定額)以			

家庭用燃料電池、蓄電池等の導入件数は年々増加しており、本補助制度を継続することで、KPIの目標達成は可能であると考えている。なお、全市町での補助金実施に向け、補助金未実施市町には、引き続き、実

要因分析

見直し方向性

6 年 度 総括

維持

施を呼びかけていく。

7 6月補 正	事 項	デカ	ボえひめ・省エネ	家電導.	入促進事業費					予算主	管課	環境・ゼロカーボン推進課		
т.	事 業		気・ガス価格激変緩和対策事業終了や再工ネ賦課金値上げによる家庭の電気料金の負担軽減 ため、省工ネ性能の高い家電の導入支援を通じ、物価高騰の影響を受ける生活者の支援を行						始期		2024			
	概要	うとともに、「デカボえひめプロジェクト」と連動しCO2排出量の削減を促進する。									期	2024		
		省工	省エネルギー性能が高い家電の導入割合											
		KPI種別	上がると良い指標	票 R5年度			R 6 年 度		R 7 年 度			R 8 年 度		
	K P I		R 4 年 度	目標値	%	目標値	30 %	目標値		%	目標値	%		
		実績値	%	実績値	%	実績値	22 %	実績値		%	実績値	%		
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	73.3 %	達成率		%	達成率	%		
	_		スト	取料現計 予算額	千円	取於現計 予算額	197,000 千円	取於現aT 予算額		千円	取於現計 予算額	千円		
			要因	決算額	千円	決算額	197,000 千円	決算額		千円	決算額	千円		
6 年 度	要因分析		なかった。 総括 県民6,317名に対し た。 また、本事業はデナ を約30%に引き上(,て省エ ロボえひ ずること	(ネ家電の導入を支援) 。6,317名もの省 (ネ家電の導入を支援) (かがプロジェクトと追 とにも貢献した(県」 ボえひめプロジェク	きするで を動し ⁻ 34000	ことで、直接的に家 て実施しており、キ 名へのアンケート結	连部門の ーとな [、] 果)。	か温室効果が る「デカボ _.	ガス削減 」のワー	につな	なけることができ けする県民の認知度		
	見直し方	方向性												